

上越教育大学研究プロジェクト 終了報告書（一般研究）

研究代表者 所属・職名 附属中学校・校長 _____

氏 名 松沢 要一 _____

研究期間 平成29年度～平成30年度

研究プロジェクトの名称	「持続可能な社会を創造し、自己を確立できる生徒」を育てる教育課程の研究開発
研究プロジェクトの概要	<p>当校は、平成27年度から文部科学省研究開発学校指定を受け、平成30年度までの4年間、「持続可能な社会を創造し、自己を確立できる生徒」を育てる教育課程の研究開発を行った。平成27年度は構想期間、平成28年度から実践期間とし、以下の研究を行った。</p> <p>1 研究開発課題</p> <p>高度情報社会、少子高齢社会、グローバル社会に求められる資質・能力（アビリティ）をバランスよく総合的に身に付け、「持続可能な社会を創造し、自己を確立できる生徒」を育成する教育課程及び指導方法の研究開発</p> <p>2 研究の概要</p> <p>「持続可能な社会を創造する」とは、これからの社会に適応するのではなく、自ら社会を創り上げることであり、その力を「社会創造力」とした。「自己を確立できる」とは、様々な経験を通して、自らを客観的に見つめ、納得のいく生を全うすることであり、その力を「自己内省力・自己調整力」とした。そして、これら「社会創造力」「自己内省力・自己調整力」の基盤となる資質・能力こそ、これからの社会で求められる資質・能力であると捉え、【代替思考力】【情報統合力】【コミュニケーション力】【コラボレーション力】【企画創造力】【主体的実践力】の6つの資質・能力に整理した。これら6つの資質・能力は、国立教育政策研究所「教育課程の編成に関する基礎的研究報告書」をベースとし、さらに「ESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度」「21CLD」「中央教育審議会による資質・能力」と照合しながら、当校として整理し、統合したものである。「個々の生まれもった能力をコントロールしながら存分に発揮し、これから培っていきべき能力をしっかりと習得してほしい」という願いから、当校独自に「アビリティ」とした。</p> <p>本研究で設定する教育課程の特徴は、以下のとおりである。</p> <p>(1) グローバル人材育成科</p> <p>「グローバルコミュニケーションの時間」を中軸とし、「課題討論の時間」「企画創造の時間」の3分野で構成する。アビリティをその類似した特性から2つずつにまとめることで、より効果的に育成できると考え、3つの分野に配分した。ただし、配分したアビリティのみを育成するのではなく、主に育成するという捉えである。</p> <p>(2) 各教科</p> <p>各教科においては、平成28年度の実践から、学習事項（学習指導要領にある指導事項及び指導内容）習得のための学習活動はアビリティと関連があるという分析をした。これを受けて、教科の目標や単元・題材のねらいを達成することを第一としながら、学習活動におい</p>

	<p>て生徒がアビリティを発揮している姿を設定し、その姿に迫るための手立てを講じることで、二次的にアビリティの育成を目指した。アビリティの育成自体は教科本来の目標ではないため、年間指導計画に当たっては、その単元・題材において最も学習効果が期待される活動に焦点を当てた。</p> <p>研究そのものの指導内容や指導方法、及び研究仮説の検証方法に関して、以下の5つの項目について提言を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新設教科における指導内容や指導方法 ○新教育課程における年間指導計画及び学習指導要領 ○アビリティ育成に対する新設教科の有効性の分析 ○アビリティを評価する枠組の設定と分析 ○新しい教育課程の在り方
<p>研究成果の概要</p> <p>※申請時にチェックした「取組課題」との関連とその成果も明記すること。</p>	<p>当校が6つに整理したアビリティは、これからの社会で求められる資質・能力であり、アビリティ育成のための教育課程及び指導方法の研究開発は、「21世紀を生き抜くための能力+α」向上に資する研究である。</p> <p>「グローバル人材育成科」を創設し、各教科と両輪でアビリティを育成する教育課程を編成した結果、生徒が自らのアビリティを育成する必要性を感じながら、グローバル人材育成科の学習に取り組んだこと、授業内外の様々な場面でアビリティを発揮していること、持続可能な社会に関する知識や自己を確立する基盤となる学力を身に付けている状況から判断して、教育課程の内容は適切であり、アビリティを育成することに有効であったといえる（詳細は「研究プロジェクト成果報告書」を参照）。</p> <p>1 パフォーマンステストの結果から</p> <p>本研究では、学年ごとに異なるパフォーマンス課題を設定し、生徒の『スキル』の定着状況やアビリティの発揮状況をみとるパフォーマンステストを実施した。</p> <p>課題解決のための行動計画を筆答で行うパフォーマンステストA（7月、12月実施）では、全体の平均値でその経年変化を追うと、多くの『スキル』で出現率が高くなっていった。課題解決に向けて実際に行動するパフォーマンステストB（2年生：6月、3年生：6月、2月実施）では、活動に伴って実際に次々と場面が展開していくため、各自の学びに基づいた【主体的実践力】【コミュニケーション力】【コラボレーション力】が、より生徒に意識されるようになり、3年生と2年生の比較から、教育課程の後半へ進むほどその意識が顕著になると分析した。</p> <p>2 持続可能な社会に関する筆答検査の結果から</p> <p>E S D の概念形成について、グローバル人材育成科及び各教科における学習事項（特に持続可能性についての知識・理解）として位置付けた内容の正しい理解や知識が得られているか、持続可能な社会づくりの構成概念を参考に問いを設定し、3年生を対象に筆答検査を行った（2017年2月）。全ての問題で通過率が6割以上となった結果から、E S D の概念形成について学習事項として位置付けることは、生徒が「持続可能な社会」に関する正しい知識を身に付ける上で一定の成果が得られると判断した。</p> <p>3 生徒、保護者に対するアンケート等の結果から</p> <p>アンケートの結果から、生徒、保護者ともに、グローバル人材育成科の目指すところやその必要性を生徒、保護者ともに肯定的に捉えていることが確認できた。同様に、生徒は「場に応じてアビリティを発揮する</p>

	<p>ことができる（発揮している）」という自覚があること、保護者は「校外においても生徒がアビリティを発揮している」と捉えていることが確認できた。アンケートの結果だけでなく、校内外における実際の活動の様子からも、アビリティを発揮している生徒の姿が確認できた。</p> <p>学力検査（NRT, CRT）、全国学力・学習状況調査（国語, 数学, 理科）、学習適応検査（AAI）の結果から、本教育課程においても、生徒が学習意欲を維持し、標準的な学力を身に付けることができたといえる。</p>
<p>研究成果の発表状況</p>	<p>平成 29 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者協力者打合せ（2017 年 4 月 18 日） ・運営指導委員会（2017 年 6 月 19 日） ・教育研究協議会, 運営指導委員会（2017 年 10 月 16 日） ・文部科学省研究開発学校研究協議会（2018 年 1 月 12 日） ・指導者協力者打合せ（2018 年 2 月 20 日） <p>○出版物「研究紀要 2017」「実践事例集 2017」 「研究開発実施報告書（第 3 年次）」（文部科学省）</p> <p>平成 30 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者協力者打合せ（2018 年 4 月 27 日） ・運営指導委員会（2018 年 6 月 21 日） ・教育研究協議会, 運営指導委員会（2018 年 10 月 24 日） ・文部科学省研究開発学校研究協議会（2019 年 1 月 15 日） <p>○出版物「研究紀要 2018」 「研究開発実施報告書（第 4 年次）」（文部科学省）</p>
<p>学校現場や授業への研究成果の還元について</p>	<p>本研究では、育成を目指すアビリティが、具体的にどのような行動、技能、又は態度として表れるのかを 16 の『スキル』として細分化した。</p> <p>『スキル』という教育課程における全ての場面に共通する視点を設定したことで、教師は教科を超えて指導方法を相談したり、助言し合ったりしやすくなり、各教科の授業改善につながった。新学習指導要領では、教科ごとに育成すべき資質・能力が示されているが、生徒がその教科の学習から離れたとき、学んだことが具体的にどのような行動、技能、又は態度として表れるのか、共通の視点を設定することで教師は自らの指導方法を見直すことができる。このことは、他校にも還元できる研究成果である。</p> <p>グローバル人材育成科の『スキル』向上コンテンツは、学校行事や生徒会など既存の活動をアビリティ育成の視点で捉え直し、生徒が『スキル』を統合的に発揮できる実践場面となるように設定した。また、『スキル』向上トレーニングは、学習が単発的、形式的なものとならないよう、コンテンツで発揮を期待する『スキル』を明示した上で、発達段階や時期に応じた例題やシミュレーションに取り組む時間となるよう設定した。体育祭や修学旅行などの学校行事は教育的価値が高い反面、準備には学習指導要領の時数配当表に上がってこないかなりの時間を費やしている。各行事の目標達成に向けて取り組むものの、その指導内容は各教師（学級担任や学年部）に任される部分が多い。そのため単発的な指導になりがちで、3 年間を通して系統立てた資質・能力の育成に資するものにはなりづらい現状がある。本研究で明らかにしたように、3 年間の学校行事及びその準備において、資質・能力育成の視点から内容を明確にして系統的な指導を行うというカリキュラムマネジメントの考え方や手立ては、特別活動や総合的な学習の時間の内容として還元できると考える。</p>

